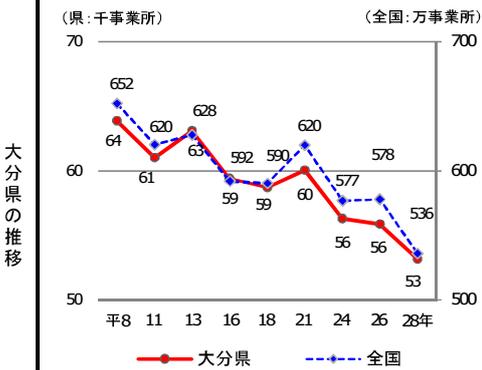
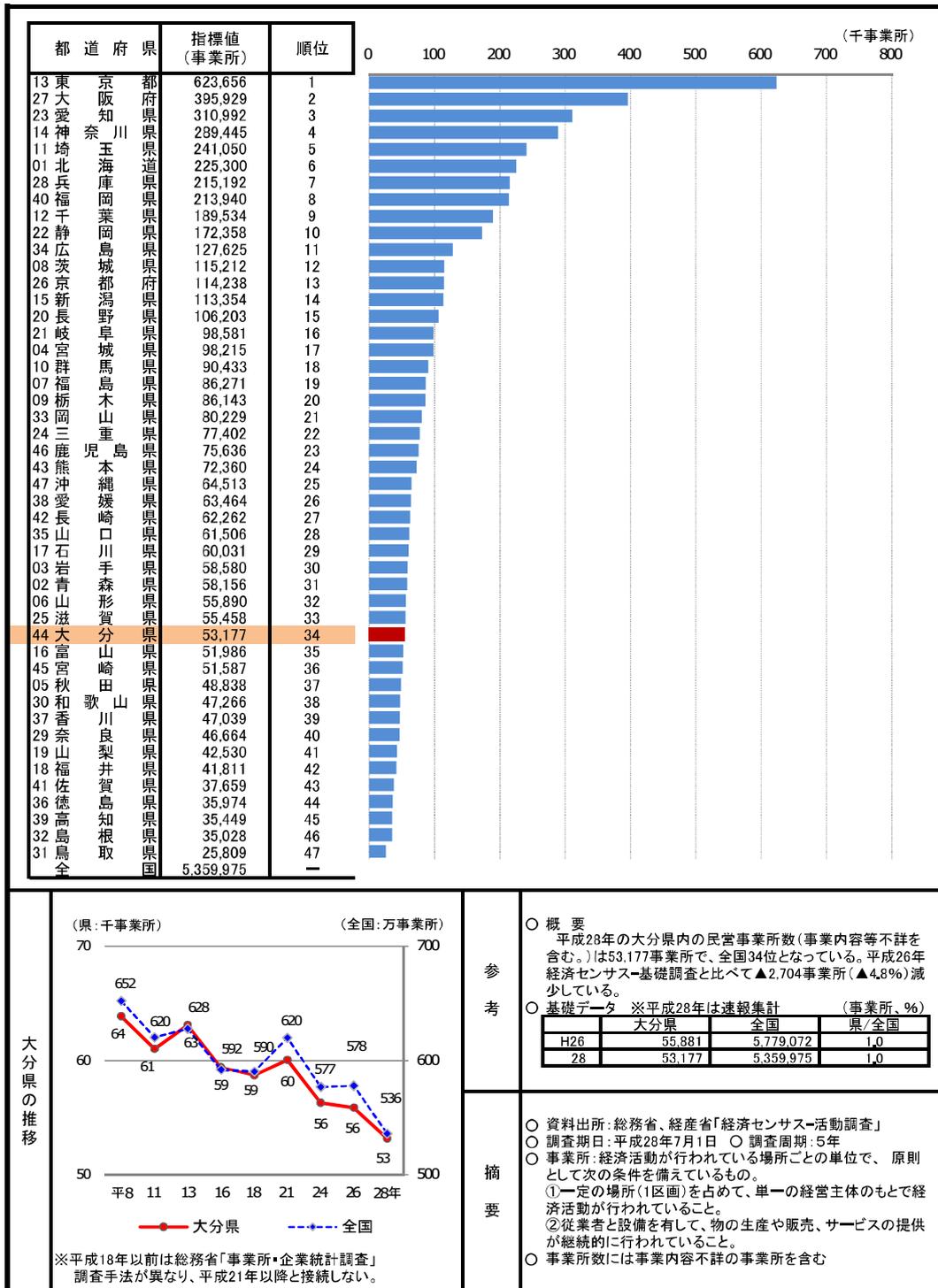


25. 事業所数(民営)

—平成28年—



参考

○ 概要
平成28年の大分県内の民営事業所数(事業内容等不詳を含む。)は53,177事業所で、全国34位となっている。平成26年経済センサス-基礎調査と比べて▲2,704事業所(▲4.8%)減少している。

○ 基礎データ ※平成28年は速報集計 (事業所、%)

	大分県	全国	県/全国
H26	55,881	5,779,072	1.0
28	53,177	5,359,975	1.0

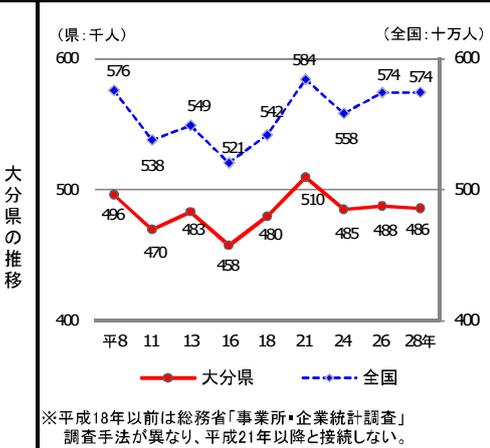
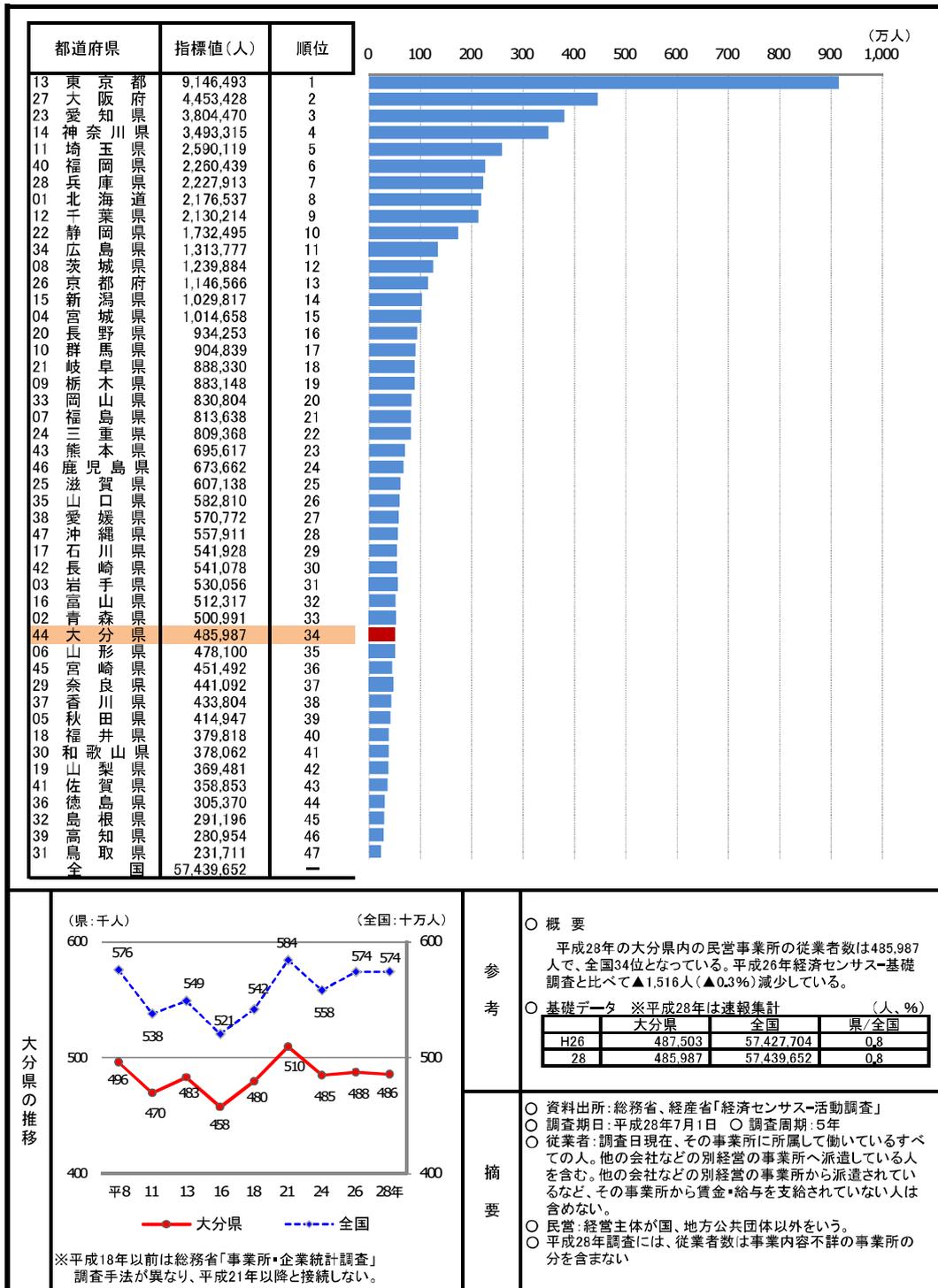
摘要

○ 資料出所: 総務省、経産省「経済センサス-活動調査」
 ○ 調査期日: 平成28年7月1日 ○ 調査周期: 5年
 ○ 事業所: 経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているもの。
 ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 ②従業員と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 ○ 事業所数には事業内容不詳の事業所を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

26. 従業者数(民営)

—平成28年—



参 考

○ 概 要
平成28年の大分県内の民営事業所の従業者数は485,987人で、全国34位となっている。平成26年経済センサス-基礎調査と比べて▲1,516人(▲0.3%)減少している。

○ 基礎データ ※平成28年は速報集計 (人、%)

	大分県	全国	県/全国
H26	487,503	57,427,704	0,8
28	485,987	57,439,652	0,8

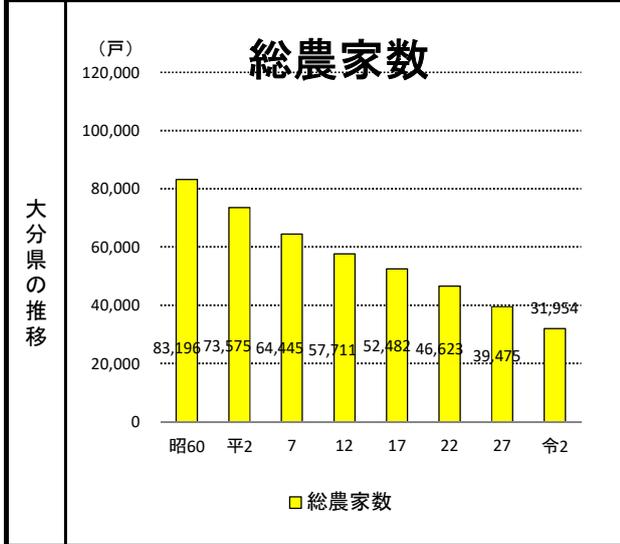
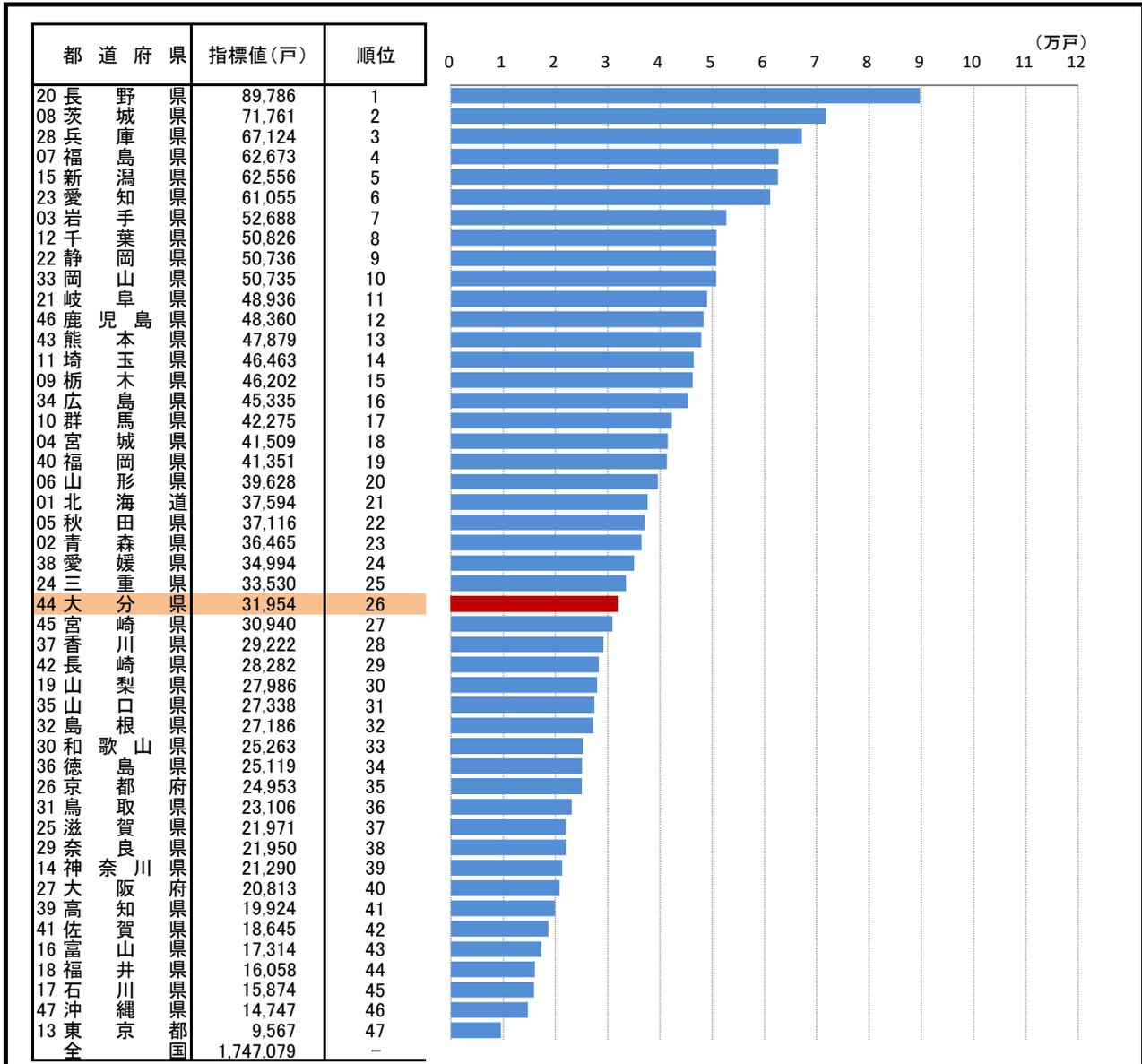
摘 要

○ 資料出所: 総務省、経産省「経済センサス-活動調査」
 ○ 調査期日: 平成28年7月1日 ○ 調査周期: 5年
 ○ 従業者: 調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人。他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人を含む。他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、その事業所から賃金・給与を支給されていない人は含まない。
 ○ 民営: 経営主体が国、地方公共団体以外をいう。
 ○ 平成28年調査には、従業者数は事業内容不詳の事業所の分を含まない

* 順位は数値の大きい方からつけています。

27. 総農家数

— 令和2年 —



参 考

○概 要
令和2年の大分県の総農家数は31,954戸で、平成27年と比べて7,521戸減少した。全国に占める割合は1.83%となり、全国26位となっている。

○基礎データ及び参考指標(令和2年)

	大分県	全国	県/全
総農家数	31,954	1,747,079	1.83%
販売農家	18,099	1,027,892	1.76%
自給的農家	13,855	719,187	1.93%

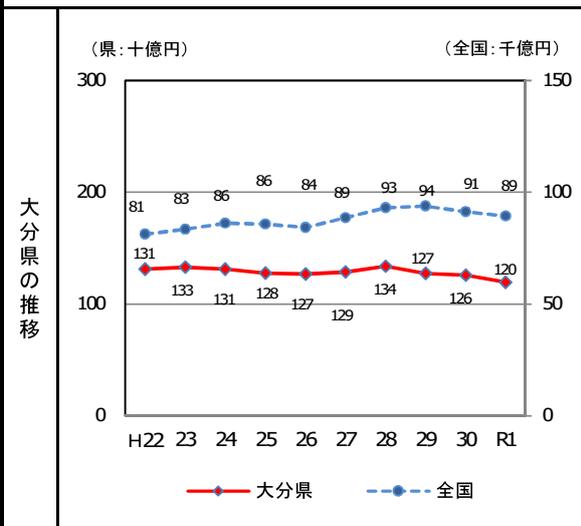
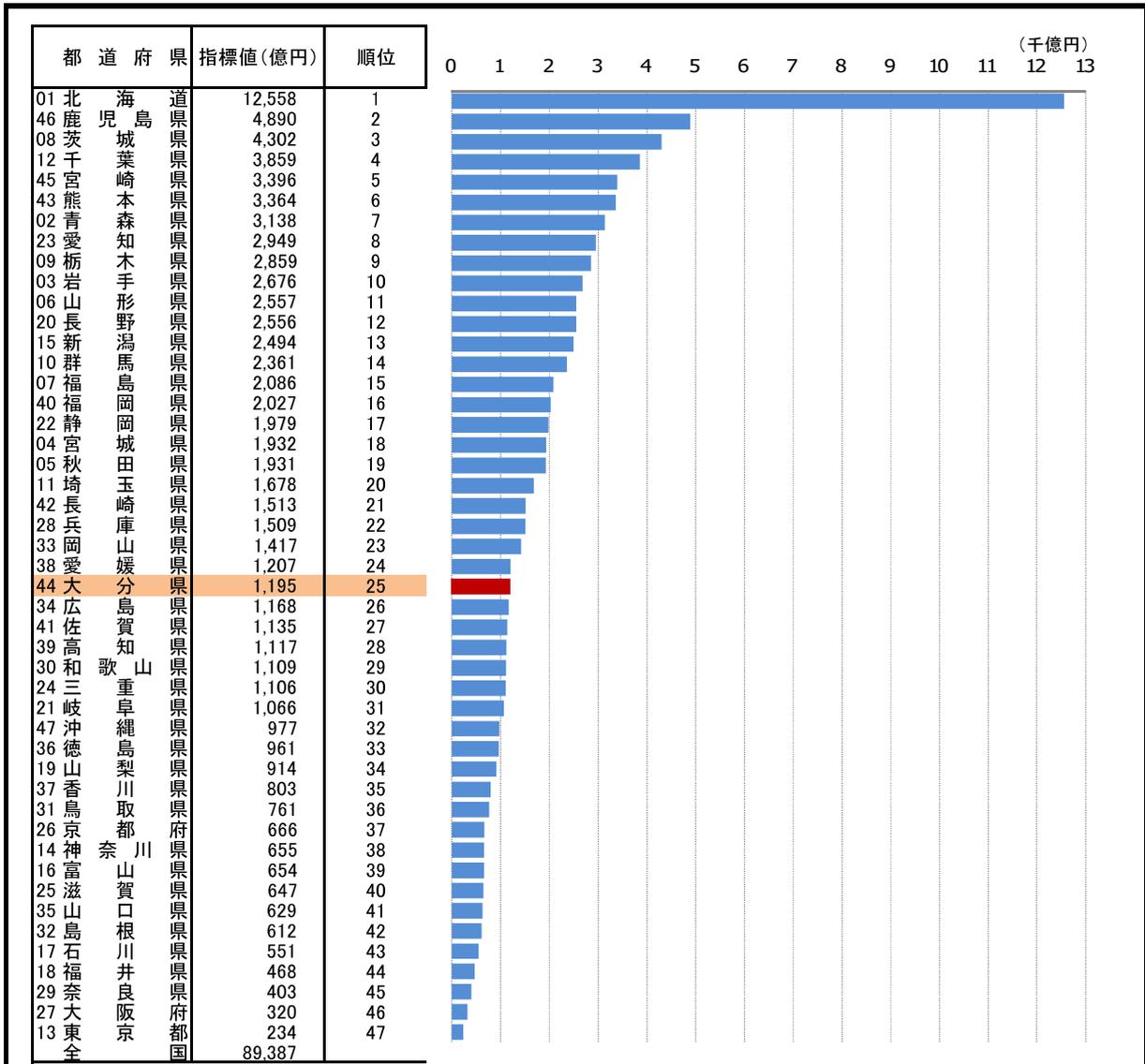
摘 要

○資料出所: 農林水産省「農林業センサス」
 ○調査期日: 令和2年2月1日 ○調査周期: 5年
 ○農家: 経営耕地面積が10アール以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上の規模の農業を行う世帯。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

28. 農業産出額

—令和元年—



参 考

○概要
令和元年の大分県内の農業産出額は1,195億円で、前年と比べて64億円(5.1%)減少した。全国に占める割合は1.3%となり、全国25位となっている。

○基礎データ及び参考指標(令和元年) (億円、%)

	大分県	全国	県/全
農業産出額	1,195	89,387	1.3
生産農業所得	507	33,403	1.5
食料自給率	42	38	

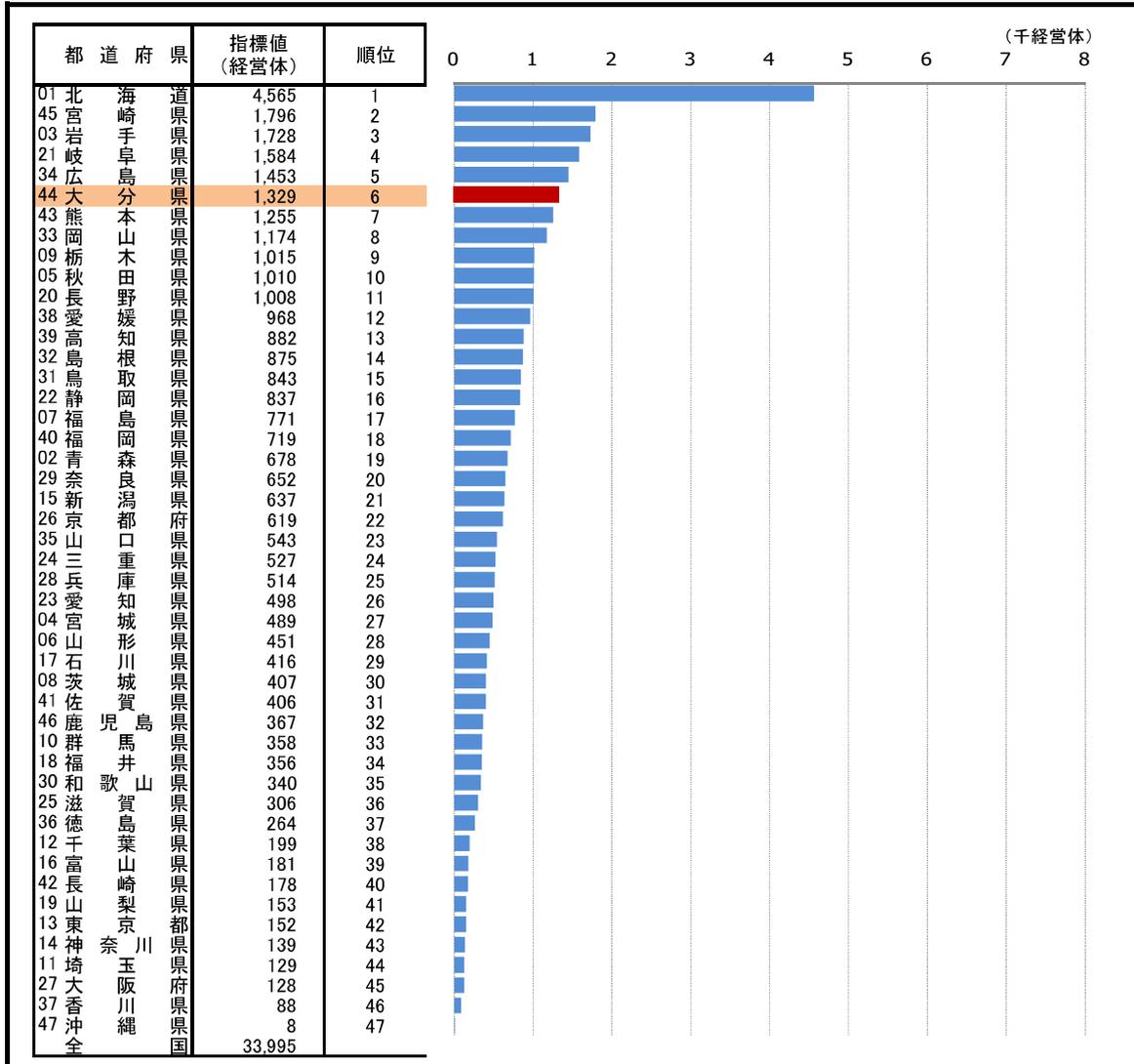
摘 要

○資料出所: 農林水産省「生産農業所得統計」
○調査期日: 令和元年 ○調査周期: 毎年
○農業産出額: 農産物数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。
○生産農業所得: 農業産出額から物的経費(減価償却費及び間接税を含む。)を控除し、経常補助金等を加算した額。
○食料自給率は農林水産省「令和元年度都道府県別食料自給率について」によるカロリーベース概数値。

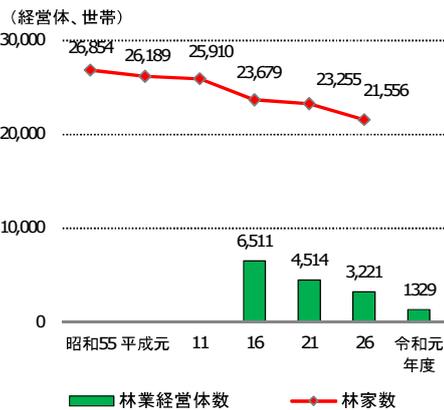
* 順位は数値の大きい方からつけています。

29. 林業経営体数

— 令和元年度 —



大分県の推移



※林業経営体を対象とした調査は、2005年農林業センサスから実施されたため、それ以前のデータはない。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

参
考

○概要
令和元年度の大分県内の林業経営体数は1,329経営体で、平成26年度と比べて1,892経営体(58.7%)減少した。全国に占める割合は3.91%で、全国6位であった。

○基礎データ (経営体、%)

	大分県	全国	県/全
平成26年度	3,221	87,284	3.69
令和元年度	1,329	33,995	3.91
増減率	▲ 58.7	▲ 61.1	

○参考指標 (世帯、%)

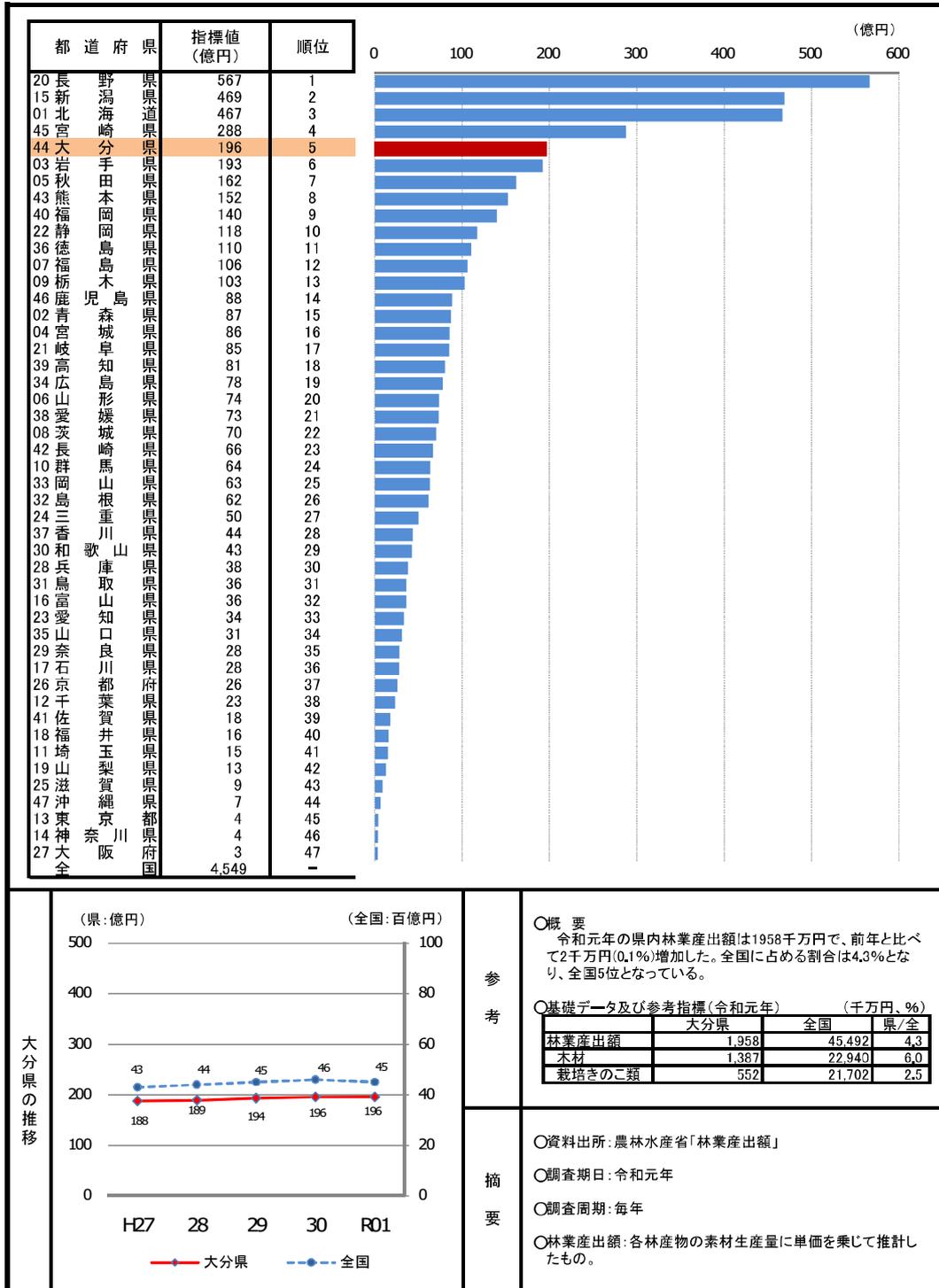
	大分県	全国	県/全国
林家数(平成26年度)	21,556	828,973	2.56

摘
要

○資料出所：農林水産省「農林業センサス」
○調査期日：令和2年2月1日 ○調査周期：5年
○林業経営体：保有山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業又は委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業を行う者。
○林家：保有山林面積が1ヘクタール以上の世帯。

30. 林業産出額

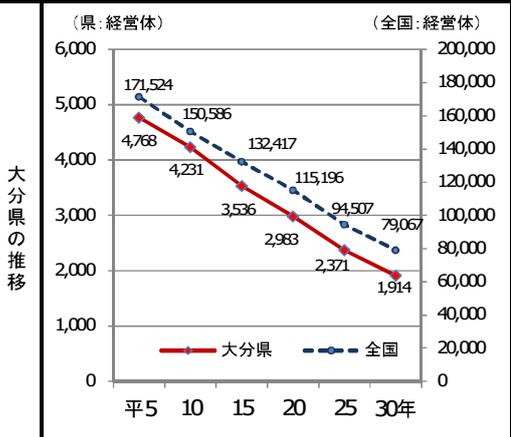
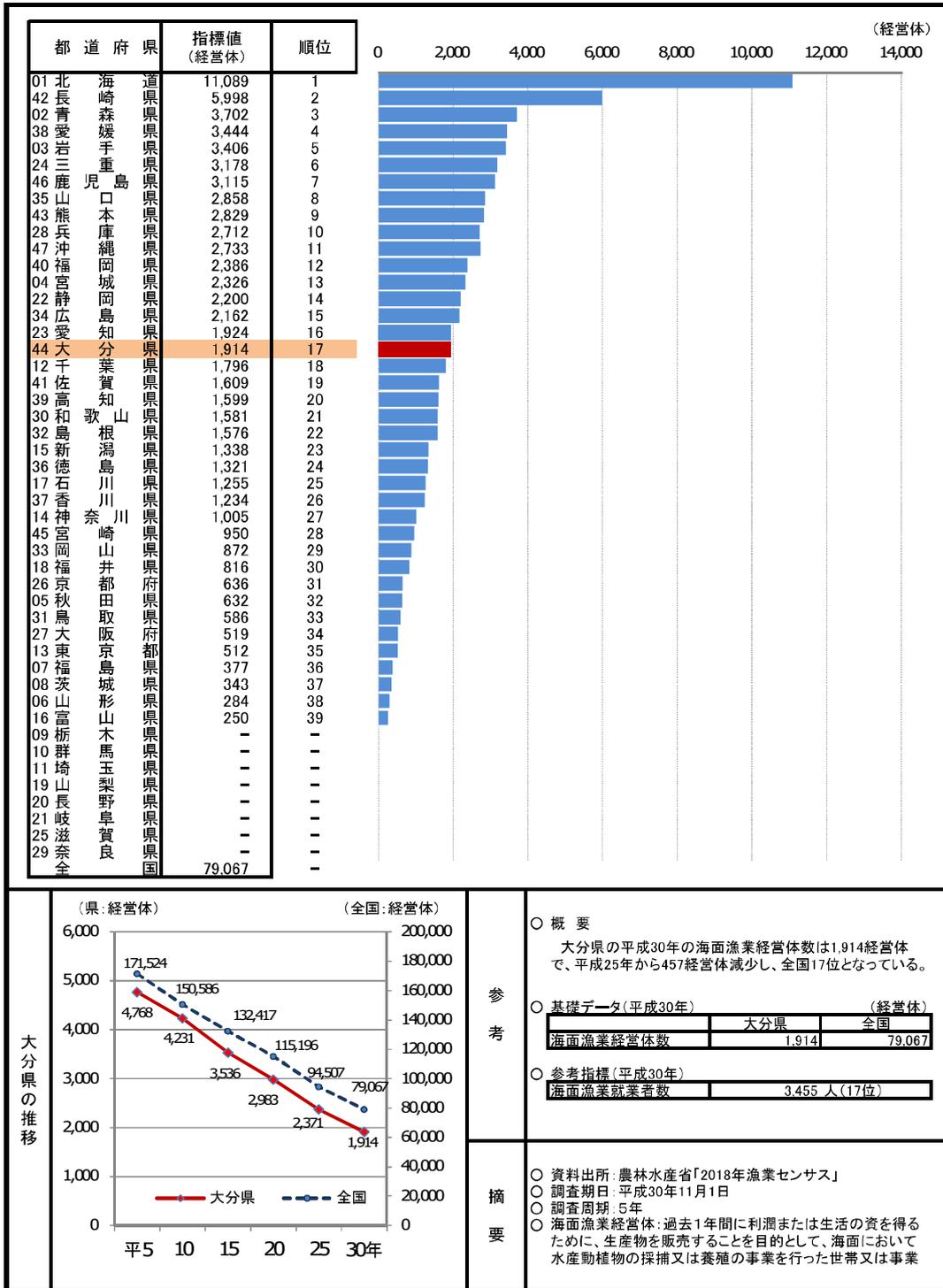
— 令和元年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

31. 海面漁業経営体数

—平成30年—



○ 概要
大分県の平成30年の海面漁業経営体数は1,914経営体で、平成25年から457経営体減少し、全国17位となっている。

○ 基礎データ(平成30年) (単位: 経営体)

	大分県	全国
海面漁業経営体数	1,914	79,067

○ 参考指標(平成30年)

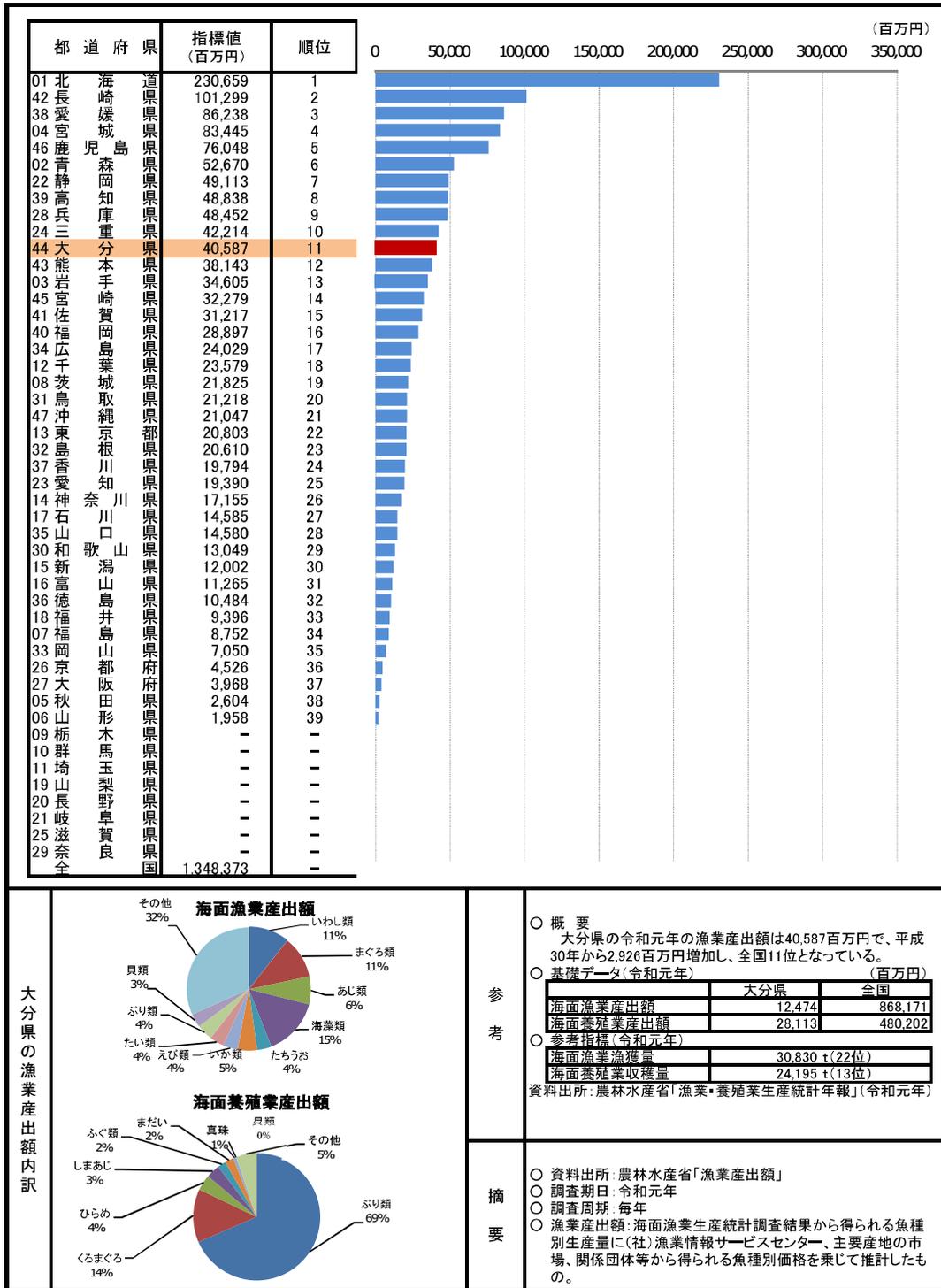
海面漁業就業者数	3,455人(17位)
----------	-------------

○ 資料出所: 農林水産省「2018年漁業センサス」
○ 調査期日: 平成30年11月1日
○ 調査周期: 5年
○ 海面漁業経営体: 過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業

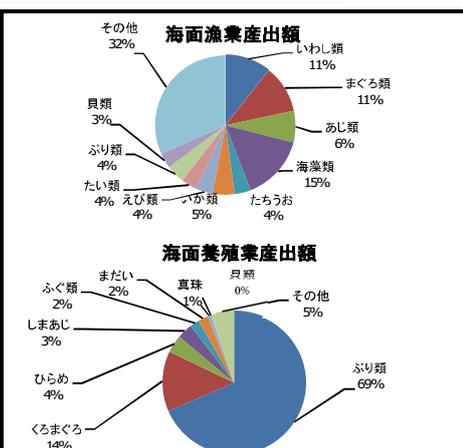
* 順位は数値の大きい方からつけています。

32. 漁業産出額

—令和元年—



大分県の漁業産出額内訳



○ 概要
大分県の令和元年の漁業産出額は40,587百万円で、平成30年から2,926百万円増加し、全国11位となっている。

○ 基礎データ(令和元年) (百万円)

	大分県	全国
海面漁業産出額	12,474	868,171
海面養殖業産出額	28,113	480,202

○ 参考指標(令和元年)

海面漁業漁獲量	30,830 t(22位)
海面養殖業取引量	24,195 t(13位)

資料出所: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(令和元年)

○ 資料出所: 農林水産省「漁業産出額」

○ 調査期日: 令和元年

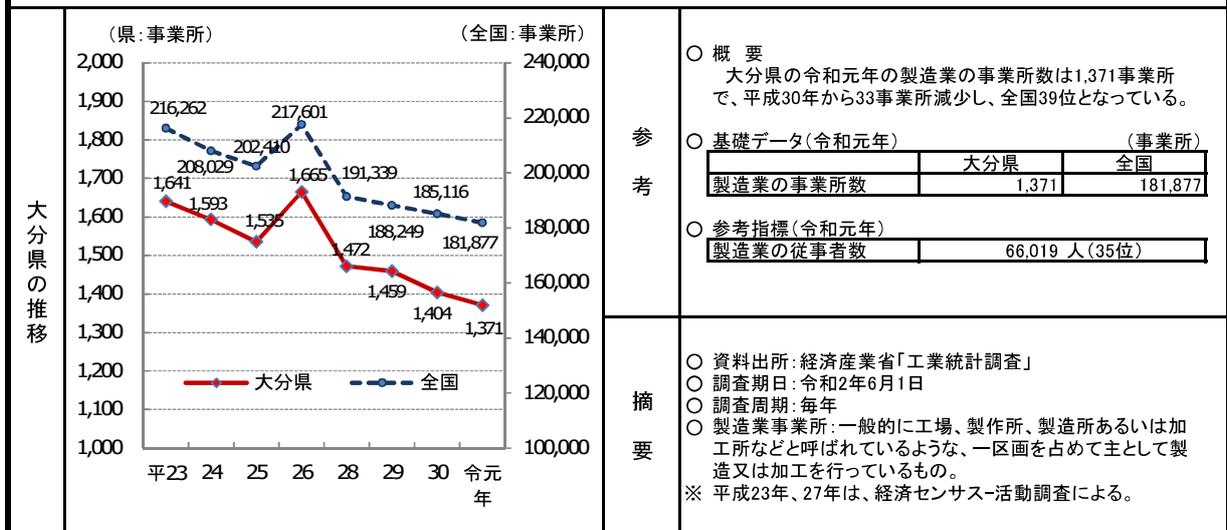
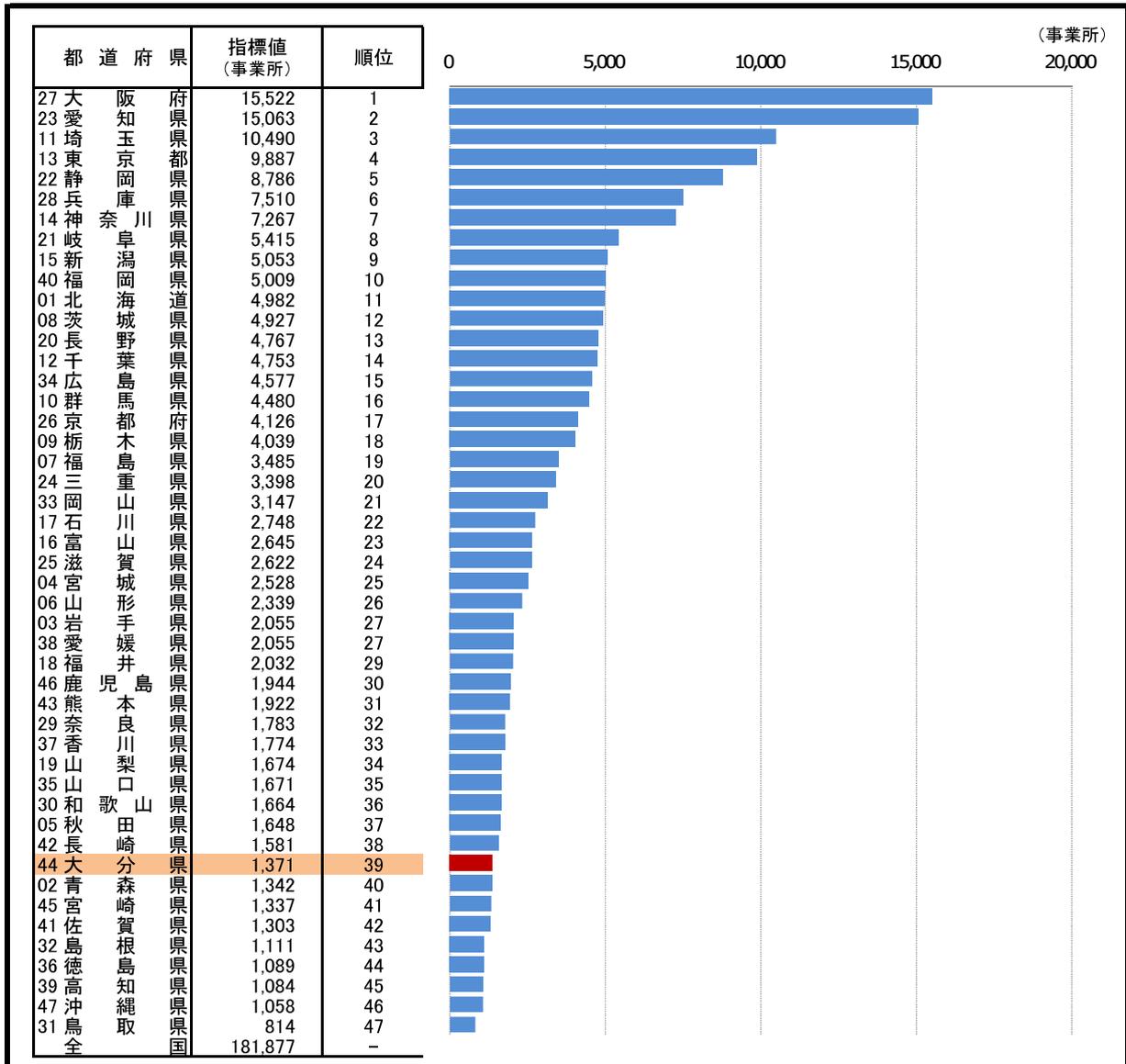
○ 調査周期: 毎年

○ 漁業産出額: 海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に(社)漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計したものの。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

33. 製造業の事業所数(従業者4人以上の事業所)

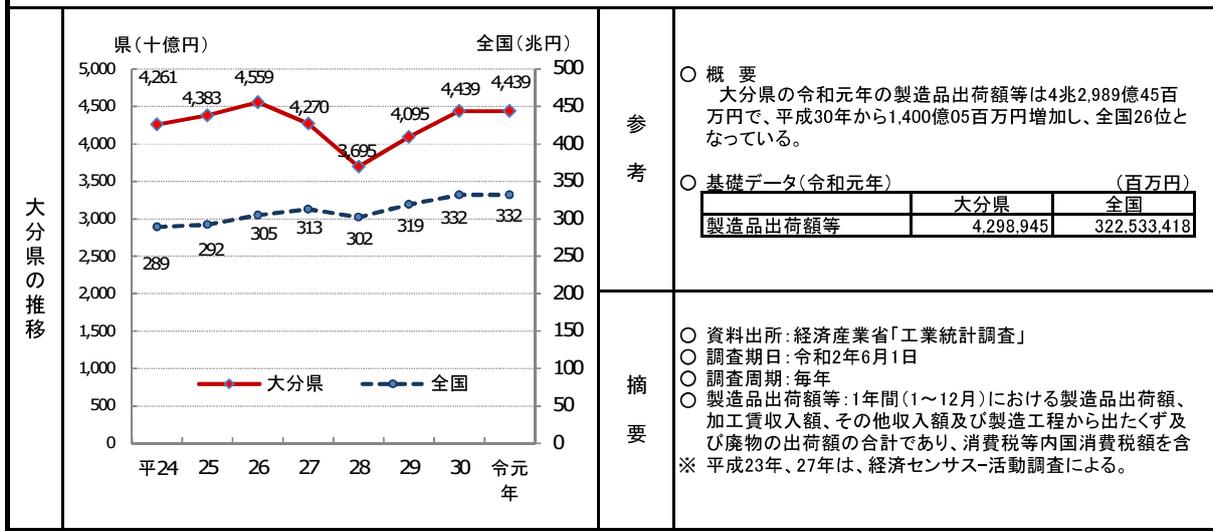
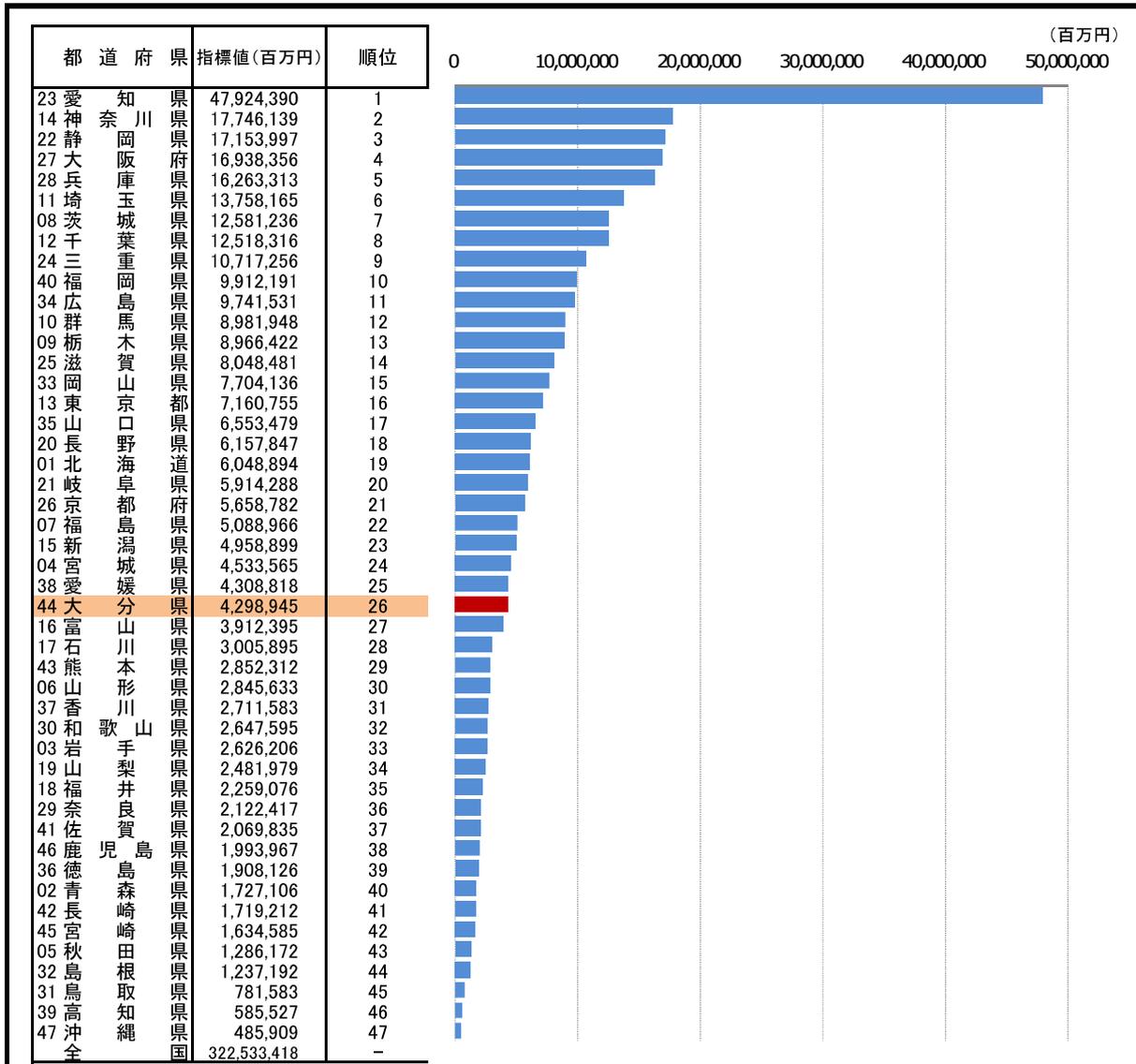
— 令和元年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

34. 製造品出荷額等

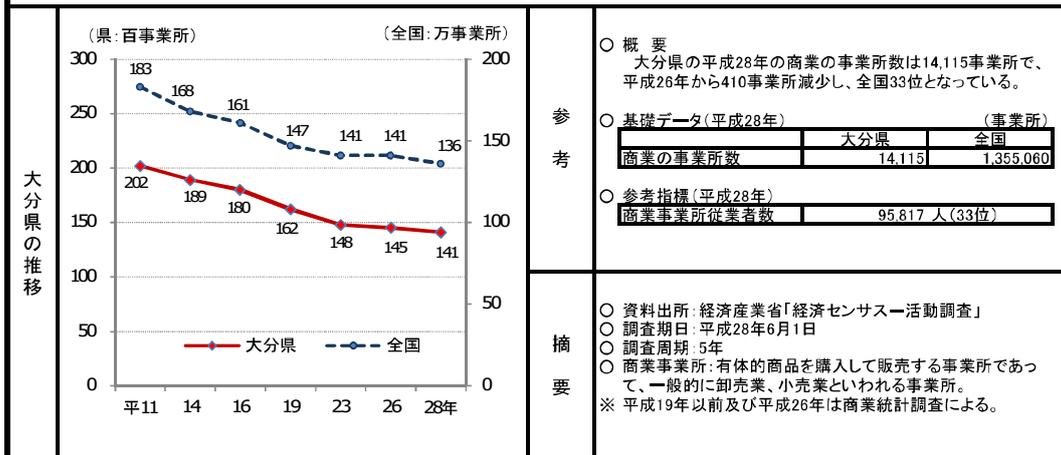
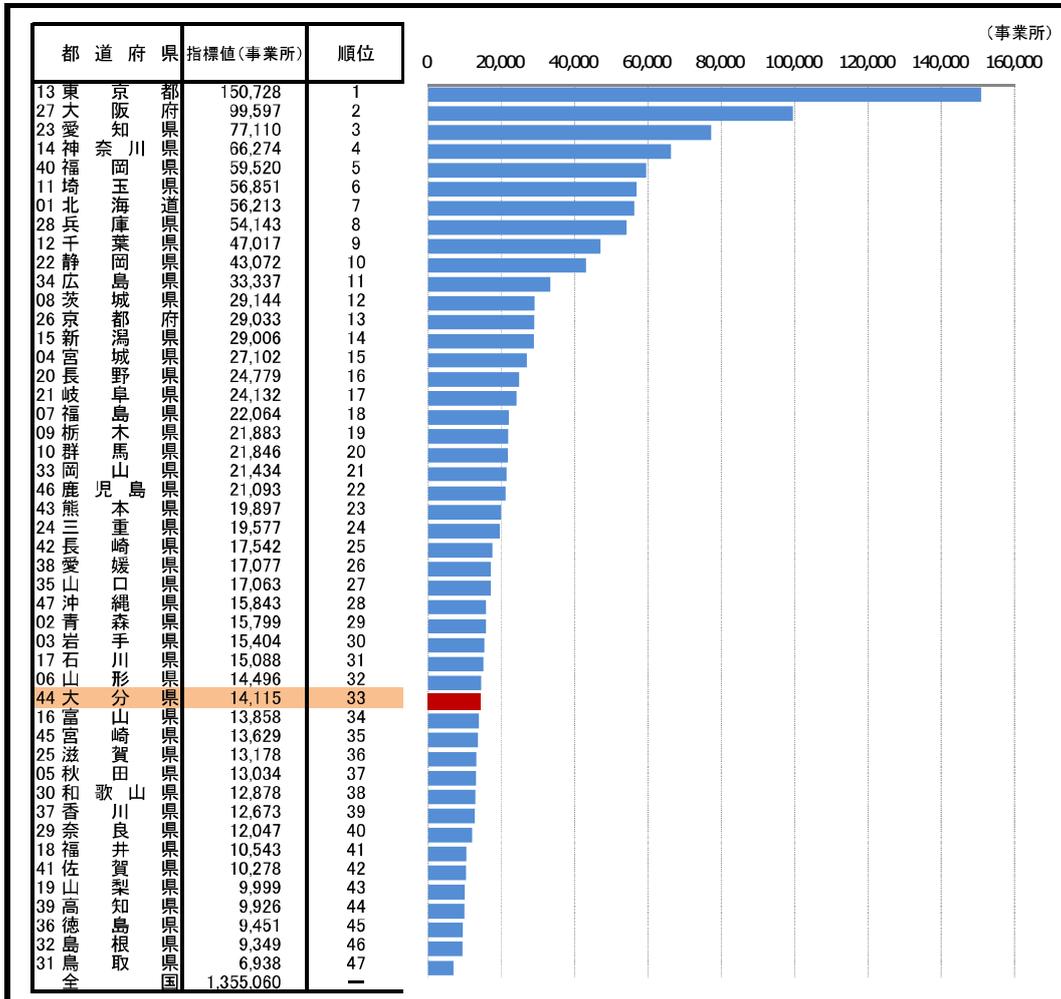
— 令和元年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

35. 商業の事業所数

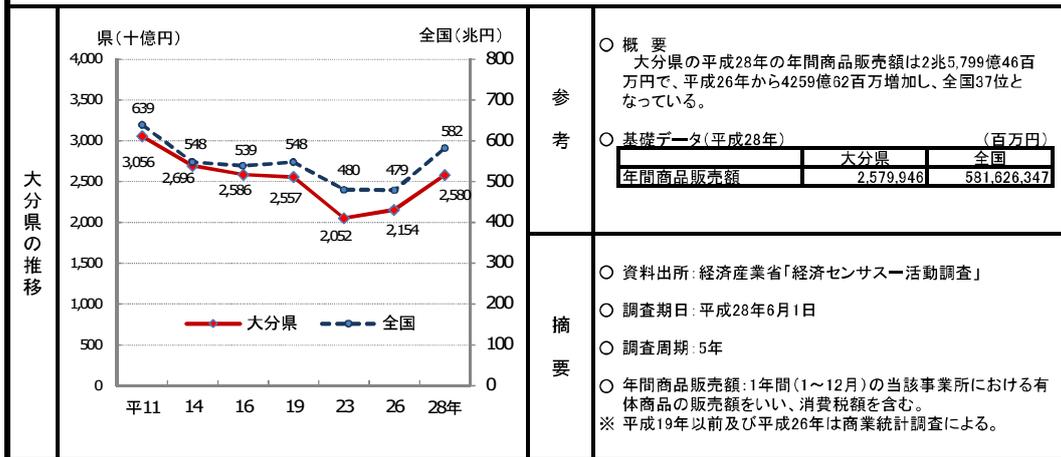
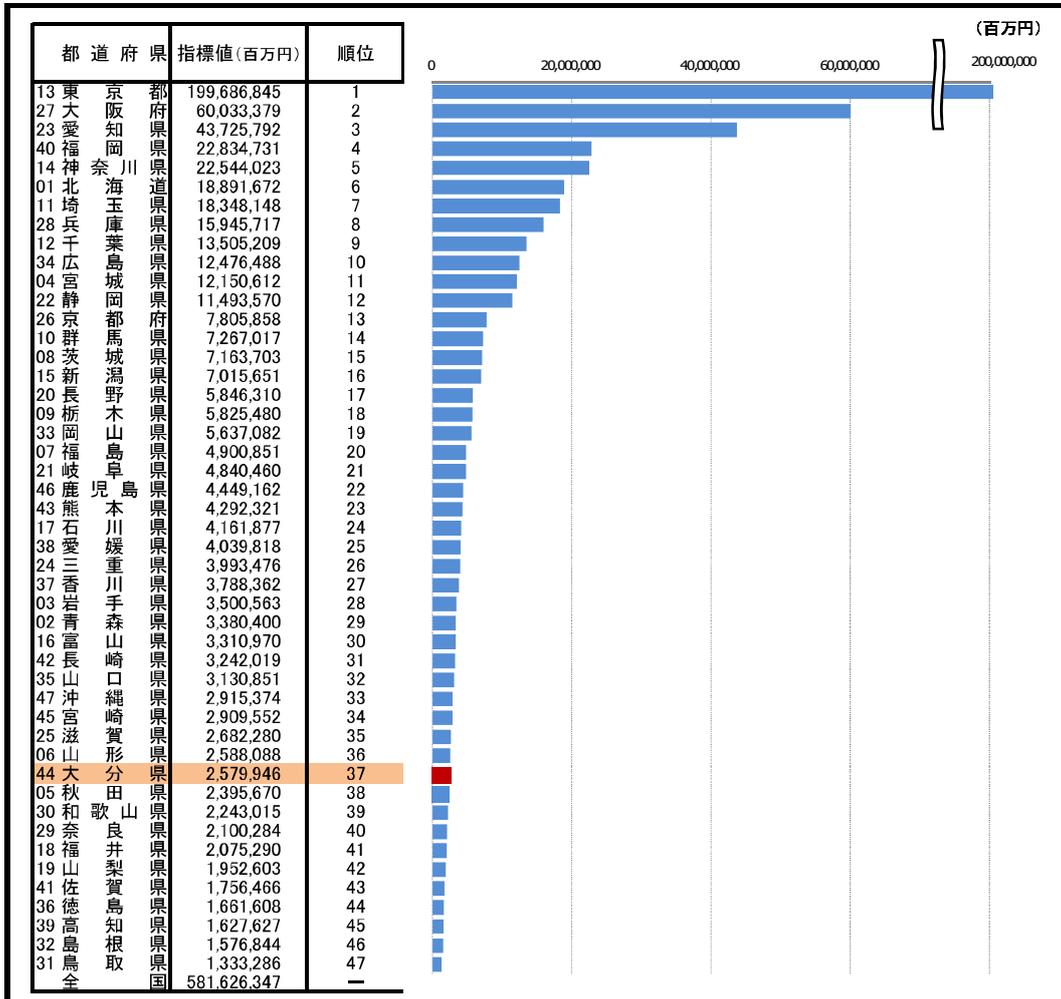
—平成28年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

36. 年間商品販売額

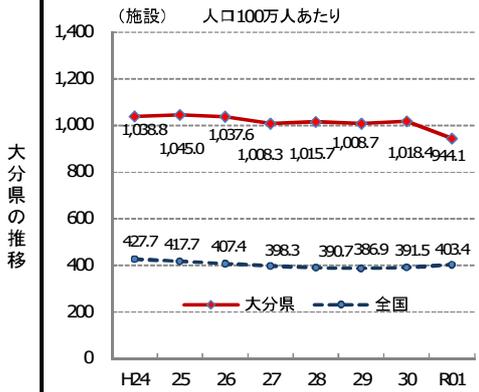
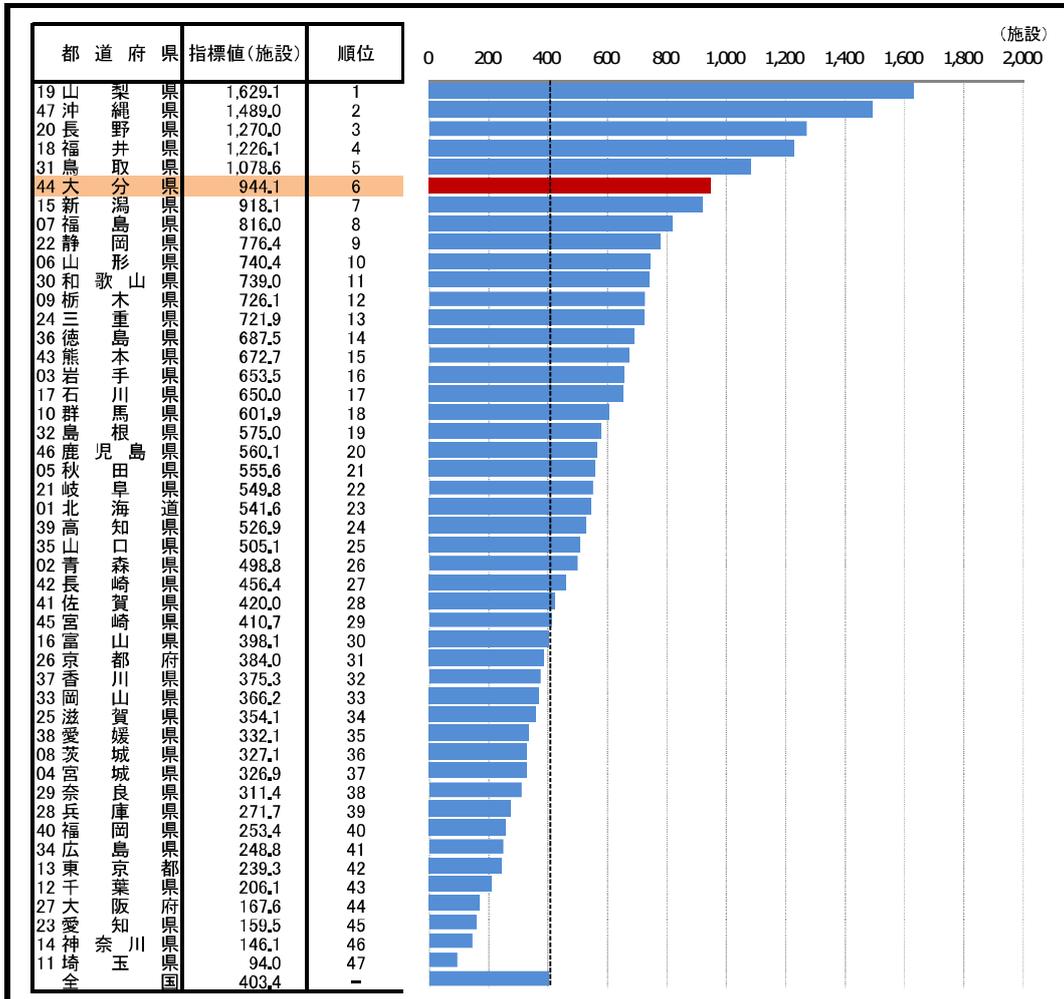
—平成28年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

37. ホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)

—令和元年度—



参 考

○ 概 要
大分県の令和元年度のホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)は944.1施設で、前年度から74.3施設減少し、全国6位となっている。

○ 基礎データ(令和元年度) (施設)

	大分県	全国
ホテル・旅館施設数	1,080	51,004

摘 要

○ 資料出所: 厚生労働省「衛生行政報告例」
○ 調査期日: 令和2年3月31日
○ 調査周期: 毎年度
○ ホテル・旅館: 旅館業法第2条に規定された旅館業で、ホテルは主に洋式の構造・設備を持つ施設、旅館は主に和式の構造・設備を持つ施設。

* 順位は数値の大きい方からつけています。